

外郭団体経営改善計画

(平成27年度進捗状況)

平成28年8月

外郭団体一覧

(順不同)

	法人格	団体名	団体所管部・課	該当頁
1	一般財団法人	摂津市施設管理公社	市民生活部市民活動支援課	P3～7
2	株式会社	摂津都市開発	建設部都市計画課	P8～10
3	一般財団法人	摂津市保健センター	保健福祉部保健福祉課	P11～15
4	社会福祉法人	摂津宥和会	保健福祉部障害福祉課	P16～20
5	公益社団法人	摂津市シルバー人材センター	保健福祉部高齢介護課	P21～27
6	社会福祉法人	摂津市社会福祉協議会	保健福祉部保健福祉課	P28～36

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
経営・団体運営	効率的・効果的な施設の管理運営	目標	有機的連携に基づき文化を育む施設管理を行う。			施設管理公社は、コミュニティプラザ及び市民文化ホールの会議室等33室を管理運営しており、利用者の使用目的に合致した施設を適宜案内し、利用者の利便性向上を図っている。適正な施設利用案内は利用者の使用料負担軽減にも繋がり、利用者ニーズに対応できている。 また、「摂津市における協働と市民公益活動支援の指針」を基に、市民団体が実施するイベント等に対して、職員が団体支援を行った。	利用者のニーズに合わせた施設案内について、市内公共施設と連携しており、利用者の利便性向上に努めている。 また、コミュニティプラザでは、年に1回アンケート調査を実施し、利用者ニーズの把握に努め、利用者にとって利用しやすい施設管理運営を行っていた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	利用者の目的によって使用する施設を相互に案内、また、両施設が連携してイベントを実施するなど、南千里丘エリアに配置された市民文化ホールとコミュニティプラザを一体管理することで、市民の利便性を向上させるとともに、施設利用の有機的連携と柔軟化を図る。	年次計画	コミュニティプラザと市民文化ホールとの連携を強化し、利用者の利便性向上と効率的な管理運営を行い経費削減を図る。	コミュニティプラザと市民文化ホールとの連携を強化し、利用者の利便性向上と効率的な管理運営を行い経費削減を図る。	コミュニティプラザと市民文化ホールとの連携を強化し、利用者の利便性向上と効率的な管理運営を行い経費削減を図る。		
	指針該当項目 (一)	実績	使用目的に合わせてコミュニティプラザと市民文化ホールの施設利用を案内し、利用者の利便性向上を図った。また、施設の利用状況や市民イベントの実施に合わせて職員からアドバイスや団体支援などの協力を行い、市民協働を意識した施設運営を行った。	使用目的や施設の利用状況に合わせてコミュニティプラザと市民文化ホールの施設利用を案内し、利用者の利便性向上を図った。また、市民団体が実施するイベント等に対して、職員がアドバイス等の団体支援を行い、市民協働を意識した施設運営を行った。			
	組織体制の強化 「全体ミーティングの実施」	目標	職員一人一人がやる気と使命感を持った組織が構築されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
月1回、管理公社の全体ミーティングを実施し、各施設や部門が抱える問題点、事業の進捗状況等、職員の共通認識を深めると共に問題解決に取り組み連携を図る。	年次計画	職員が一丸となって問題解決に取り組む。	職員が一丸となって問題解決に取り組む。	職員が一丸となって問題解決に取り組む。	職員間の情報共有及び組織全体の意思疎通を図る為、各施設の責任者によるミーティングを行った。ミーティングの内容は議事録を全職員に回覧することで、施設管理公社の職員一人一人の共通認識を深め、職員が一丸となって問題解決等に取り組む体制ができた。		
指針該当項目 (一)	実績	各施設の責任者が集まってミーティングを行うことで、他の施設の状況を把握し、また、公社としての方針を確認し、目標・目的に沿った効率的かつ効果的な施設の管理運営を行うことができた。	各施設の責任者が集まってミーティングを行うことで、他の施設の状況を把握すると共に、公社としての方針を確認し、目標・目的に沿った効率的かつ効果的な施設の管理運営を行うことができた。また、施設運営及びイベントの実施に関する課題について議論し、問題点とその解決方法を共有した。		定期的に全体ミーティングを行い業務の進捗状況等の情報共有を行い、職員間の共通認識を深めている。 また、職員全員でイベントや事業の問題点・解決策の議論が行われ、利用者へのサービス向上や施設の適正な管理運営に努めていた。		

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
経営・団体運営	組織体制の強化「働く環境の整備」	目標	職員一人一人がやる気と使命感を持った組織が構築されている。			「働く環境の整備」の中で、福利厚生が、施設管理公社としての課題だととらえており、市と同様の民間会社の福利厚生商品の加入等について検討を行った。	職員の福利厚生が充実するよう、「働く環境の整備」のため調査検討を行っている。結果として次年度再検討となったが、職員の労働意欲向上に寄与するため、積極的に福利厚生等の向上に努めている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	人件費の抑制を図る一方で、職場環境や職員の福利厚生等、働く環境を整備し職員の労働意欲向上を図る。	年次計画	職員厚生会の活用を検討。	職員厚生会活用の運用開始及び他の職場環境整備を検討。	継続して検討。		
	指針該当項目 (一)	実績	職員厚生会の資金を活用し、市と同様のベネフィットワンに加入することで小規模団体ながら職員の福利厚生を充実させることができるよう、情報を収集した。	市と同様のベネフィットワンへの加入について職員への希望調査を行った結果、費用対効果を再検討するため、加入を1年先送りとした。また、その他の制度についても情報を収集した。			
	組織体制の強化「経営強化のための経営統合を検討」	目標	組織体制の強化				
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	他市文化振興財団のように公益事業のみで運営費用を確保できない状況であり、今後指定管理者の指定を受けることができないケースも想定し、各種研修の実施、他団体の職員の受入れ、及び公社職員の摂津市への派遣研修を実施し、組織体制の強化を図った。また、事業については、主要事業の強化を実施する一方で、新規事業の取組み、市民団体の事業にも関与し、事業拡大を図った。	組織体制強化のため、職員研修等を行っている。コミュニティプラザでは、他団体から職員を半年間受け入れ、業務の資質向上を行った。また、指定管理業務の公募が進められている中、他事業者との競争に勝ち抜くため運営形態や経営の再構築を順次進めている。	
経営の合理化と強化を目的とした外郭団体の組織統合を検討する。	年次計画	他市の実施例を情報収集。	公社内部で検討。	市所管課及び関連の外郭団体と協議。			
指針該当項目 (一)	実績	大阪府公共施設管理公社協議会で一般財団法人及び公益財団法人への移行についての他市管理公社の状況について情報を収集し、当公社に適した運営形態を構築し経営の安定化を図った。	前年度に引き続き、大阪府公共施設管理公社協議会及び公立文化施設協会で一般財団法人及び公益財団法人への移行についての他市管理公社の状況について情報を収集した。摂津市内には、公社と同様の設置目的を有する団体がいないため、施設管理公社に適した運営形態を構築し経営の安定化を図った。				

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	人件費の管理・抑制が徹底されている。				
財 務	人件費の管理・抑制	目標	人件費の管理・抑制が徹底されている。			<p>変則勤務に加え、公社職員総がかりとなるイベント主体の組織運営のため、超過勤務対応となることが多々ある。また、貸館業務については、管理上最低限の必要人員を確保する必要がある。これらの問題に対して、様々な対策を講じ、超過勤務及び経費の削減を実施し、公社の財務状況改善に寄与した。</p>	<p>職員配置や勤務体制の見直し、繁忙時間帯の貸館業務派遣職員の導入、超過勤務の抑制に積極的に対策を講じ、一定の成果を上げている。今後についても新たな運営管理形態を検討し、対策を講じる姿勢が窺える。</p>
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	将来的に見た人件費を抑制し公の施設の管理運営コストの削減を意図した給料表の見直しと、職員の勤務条件を見直し間接的に人件費の抑制を図るため休暇制度の見直しを平成25年度に実施した。今後においてもその効果を確認すると共に管理公社の財務状況に即した管理・抑制を検討する。	年次計画	効果を管理し、状況に応じて対応策を検討。	効果を管理し、状況に応じて対応策を検討。	効果を管理し、状況に応じて対応策を検討。		
	指針該当項目⑤)	実績	人件費は超過勤務の抑制等、管理を行うと共に、競争入札による施設の管理経費と法人の運営経費を大幅に削減した。	繁忙時間帯に派遣職員を導入して超過勤務の抑制を図り、人件費削減に大きな成果を上げた。また、委託業務の内容を一部見直し、施設の管理経費と法人の運営経費を大幅に削減した。			
	事業のソフト化	目標	新たなソフト事業の創造と展開が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
市の各課が行っている業務をコア業務とそれ以外を分け、各種団体の事務局に関する事務や共催イベントの事務処理などコア業務でないもの内、外部委託が可能な事務を行革の受け皿として管理公社が受託する。	年次計画	市の担当課と外部委託可能な事務があるか協議。	外部委託可能な事務について予算化。	可能な業務から順次実施。			
指針該当項目⑤)	実績	公社が事業の委託先となり得る事業について、協議を行い今後の採用・研修計画等協議を行った。	新規施設の立ち上げに関する事業など、公社のノウハウを活かした事業を積極的に受託できるよう市と協議を行った。				
					<p>収益性の低い事業(選挙開票所の管理業務、南千里丘別館管理業務など)についても、公社は市民の利便性向上に寄与するものとして引き受けている。新規施設の立ち上げなどこれまで公社が行ってきた業務のノウハウを活かし、積極的に意見交換や提案を行った。今後は公社の自主性や収益性にも重点を置き、組織の永続性のためプロパー職員の採用についても検討していく。</p>	<p>これまで培った独自のノウハウを活かし、新たなソフト事業の創造を検討している。市に対して積極的な意見交換及び提案等を行うと同時に、新たな職員採用計画策定等を行い、各種業務を受託できる体制を強化した。</p>	

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)		
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度	
人材育成	職員研修の定例化	目標	職員研修の定例化が実現されている。			職員研修の定例化を公社のみでなく、他団体も含めた研修とすることで、市民サービスの向上に寄与している。市の求めに応じるだけでなく、自ら率先して行動し、他団体に対してもその範を示せた。今後も積極的に外部講師による研修等を実施していく。	接遇やサービスの提供、苦情対応について他の外郭団体との研修会や意見交換などを継続して実施している。今年度は職員のコンプライアンス向上にも取り組み、市民から信頼される職員となるよう努めていた。	
		具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		施設を設置目的の理解、市民への理解、施設を活用したサービスの提供、市民への対応能力、業務を適正に行うための正確な知識の習得を目的とした職員研修を定期的に実施。	年次計画	外郭団体の合同研修会を実施。	外郭団体の合同研修会を実施の他、独自の研修を実施する。			外郭団体の合同研修会を実施の他、独自の研修を実施する。
		指針該当項目(一)	実績	施設管理を行っている外郭団体に呼び掛け、当社が中心になって接遇に関する合同研修を行い、市民への対応能力の向上と市民サービスの向上に努めた。	施設管理を行っている外郭団体に呼び掛け、当社が中心になって職員倫理に関する合同研修を行い、市民への対応能力の向上と市民サービスの向上に努めた。			
		派遣研修の実施	目標	派遣研修が計画的に実施されている。				
		具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		新しい職場、新しい業務、新しい人間関係を体験し、職員の視野を広げるため派遣研修を実施する。また、市からも管理公社へ職員を派遣し、法人の業務運営について内部から把握した上で適切な指導監督を行うことを目的とした人事交流ができないか協議を進める。	年次計画	研修計画及び人事交流について検討。	可能な場合は派遣研修を実施。			継続して実施するかを検討。
		指針該当項目(一)	実績	市が行う事業で公社が関係する事業に職員を派遣し、積極的に研修に取り組んだ。また、今後公社が委託先となり得る事業に関する情報を収集すると共に、公社職員の派遣の計画について、協議を行った。	公社の法人運営をより効率的かつ効果的に行うため、プロパー職員1名を市に派遣した。また、他団体の職員の受入れを実施し、公社内だけの価値観にとらわれないよう意識改革を図った。			現行の指定管理業務及び受託事業に留まることなく、今後の新規事業等に対応するため、人材育成及び経営体制強化を図った。また、他市の管理公社職員とも積極的に意見交換等を行い、現状と課題を認識することができた。
		人間基礎教育の実践	目標	人間基礎教育が実践されている。				
		具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	月1回、職員による施設周辺の清掃活動を行い、人間基礎教育における奉仕の精神を職員が理解する。	年次計画	職員が月1回の施設周辺の清掃活動を実施。	職員が月1回の施設周辺の清掃活動を実施。	職員が月1回の施設周辺の清掃活動を実施。			
	指針該当項目(一)	実績	毎月1回、公社が管理する施設周辺の清掃活動を行い、街の美化に寄与すると共に地域コミュニティの一員として、公社の役割など公社職員の考え方を一致させた。	毎月1回、公社が管理する施設周辺の清掃活動を行い、街の美化に寄与すると共に地域コミュニティの一員として、公社の役割など公社職員の考え方を一致させた。また、施設を利用したことがない近隣住民ともコミュニケーションを図るため、夏の夕涼み会など多くの自主事業を行った。	施設管理公社が地域コミュニティの一員であることを自覚し、地域貢献について考えることができています。施設を利用してない近隣の住民ともコミュニケーションを図り、地域の人々と日常的なあいさつ、地域への奉仕など人間基礎教育を公社職員自ら実践した。			

摂津市施設管理公社 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)
事業	南千里丘まちづくり事業 「南千里丘 Rock Museum」	目標	南千里丘エリアに協働による新たな賑わいが創造されている。			<p>公社だけで取り組む事業展開ではなく、地域住民や屋間流入人口と協働で事業に取り組めた。また、学生単体ではなく、クラブ活動単位での協力を得ることができ、クラブの顧問からも高い評価を得た。</p> <p>近隣高校・大学だけでなく、参画団体を府内にまで広げ、南千里丘周辺の更なる賑わいを作り出している。若い世代が関わっているイベントとして育ちつつあり、協働による事業が実施されていた。</p>
	具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	軽音楽を通して南千里丘エリアに高校生・大学生を中心とした若い人を呼び込み、新たな賑わいを作り出す。	年次計画	実行委員会組織の在り方を明確にし、集客を強化する。	継続実施に向け事業の充実を図る。	継続実施を検討。	
	指針該当項目⑤	実績	実行委員に市内大学の学生及び社会人の参画を促し、学生による事業の運営を行うことができた。	実行委員に市内大学の学生及び社会人の参画を促し、学生による事業の運営を行うことができた。出演団体も大阪府下の高校・大学に広げ積極的に若年層を取り入れた。		
	南千里丘まちづくり事業 「南千里丘 夕涼み会」	目標	南千里丘エリアに協働による新たな賑わいが創造されている。			
	具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	コミュニティプラザの屋上庭園を活用し、花火大会に合わせてミニコンサートを実施し、近隣の自治会、住民、商店会及び施設利用者に交流の場を提供すると共に新たな利用者の拡大に努め、地域に親しまれる施設を目指す。	年次計画	継続実施しつつ、次年度以降の開催について検討する。	継続実施しつつ、次年度以降の開催について検討する。	継続実施しつつ、次年度以降の開催について検討する。	
	指針該当項目 (一)	実績	出演者と運営スタッフを市内の大学生・高校生のボランティアを募り、また、施設職員と協力してイベント実施する計画を立て入念な準備を行ったが、当日が雨天のため実施できなかった。	出演者と運営スタッフを市内の大学生・高校生のボランティアを募り、また、施設職員と協力してイベント実施する計画を立て入念な準備を行ったが、当日が雨天のためコンサートは中止とし、職員によるミニ屋台のみ実施した。		
	新しい自主事業の実施	目標	管理公社が持つ市民団体とのつながり、施設の管理運営のノウハウを活かし、多様な取組みのもと、組織化、交流を促す支援活動が展開されている。			
	具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
過去に管理公社が実施していた各種講座及びイベントを市民のニーズに適した新たな手法で実施する。	年次計画	前年度に実施した事業を継続実施しつつ次年度の新規講座実施に向けて情報を収集。	前年度に実施した事業を継続実施しつつ次年度の新規講座実施に向けて情報を収集。	前年度に実施した事業を継続実施しつつ次年度の新規講座実施に向けて情報を収集。		
指針該当項目⑤	実績	各種市民団体と協同で実施する事業の実現について、次年度以降の実施に向けて各団体と協議・調整を行った。	施設が主導して行う事業に加え、コミュニティプラザ5周年事業等を施設利用者の協力を得て展開し、事業を実施した。			

摂津都市開発 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価(団体)	所管課評価(市)
		目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
1 経営の安定化	事業拡大や新規事業の受注	目標	既存事業の拡大や新規事業の獲得により経営の安定化が図られている。			民間の借地を確保し、駐輪場を運営し、今後の対応の足掛かりを作った。駐輪場用地について、市等と協議を継続していく。	駐輪場の運営を行い、用地について市と協議する等、年次計画が達成されている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	・駅周辺での駐輪場が不足しており、低利用の用地を探し、駐輪場として用地を確保するため関係者と協議し駐輪場の増設を図る。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。駐輪場用地の確保のため関係者と協議を重ねる。	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。駐輪場用地の確保のため関係者と協議を重ねる。	駐輪場の整備・運営		
	指針該当項目⑤⑥⑦	実績	行政や民間と駐輪場用地確保のため交渉を行った。	市内企業に営業に回った。駐輪対策が必要な地域で土地を借用し駐輪場を運営した。駐輪場用地確保の協議を重ねた。			
	・JR千里丘駅周辺のエレベーター・エスカレータ等の機械設備管理など積極的に営業し受注する。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	機械設備管理実施	機械設備管理実施		
	指針該当項目⑤⑥⑦	実績	JR千里丘駅のエスカレータの管理業務を受注した。	JR千里丘駅西口のエレベーターの管理業務を受注し、既設の設備を併せて管理を実施した。			
	・現在建物管理を行っていることから、建築物の老朽化チェック等の建物管理事業を拡大する。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。		
指針該当項目⑤⑥⑦	実績	営業を展開するも受注に至らなかった。	営業を展開するも受注に至らなかった。				
2 社員体制	有資格者や若手社員の採用	目標	業務・技術の継承を可能とする年齢構成での社員体制が確立されている。			新規事業の受注に至らず、経営状況も厳しいが、会社運営を継続していくために、将来運営を担う人材を確保する必要があり、採用検討を継続している。	採用検討は継続されているが、課題は残っている状態である。引き続き課題解決に向けた検討が必要である。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	経営の安定化、高齢化の対応、技術・業務の継承、及び事業の拡大を図るため、経営状況を把握しながら段階的に社員を採用し、社員の若返りや体制の強化を図る。	年次計画	新規事業の受注状況や経営状況を把握しながら採用検討する。	新規事業の受注状況や経営状況を把握しながら採用検討する。	社員の採用		
指針該当項目⑩	実績	新規事業を受注したが、経営状況を把握し、採用検討を継続した。	新規事業の受注に至らず、また、経営状況も厳しい中で、今後の会社運営も考慮しつつ、採用検討を継続した。				

摂津都市開発 経営改善計画

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
3	人材育成	研修会の参加や資格の取得	目標	業務効率を高める研修体制の構築と資格取得の機会拡大が図られている。			経営状況が厳しく人材の採用ができておらず、現在の人員では社員も業務に力を注いでおり、資格取得までに手が回らない状況にある。	年次計画が達成されておらず、課題解決に向けた検討が必要である。
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		社員が保険契約事務のための研修会・講習会に参加し資格を取得させる。	年次計画	講習・研修会に参加し保険手続きの資格を取得する。	講習・研修会に参加し保険手続きの資格を取得する。	講習・研修会に参加し保険手続きの資格を取得する。		
		指針該当項目④	実績	資格取得に至らなかった。	資格取得に至らなかった。			
		社員がビル管理のための研修会・講習会に参加し資格を取得させる。	年次計画	講習・研修会に参加する。	マンション管理の管理業務主任者等の資格を取得する。	マンション管理の管理業務主任者等の資格を取得する。	上記同様、資格取得までに手が回らない状況にある。	年次計画が達成されておらず、課題解決に向けた検討が必要である。
		指針該当項目④	実績	講習・研修会に参加することができなかった。	講習・研修会に参加することができなかった。			
		サービス等の向上、スキルアップのための研修会・講習会に積極的に参加する。	年次計画	講習・研修会に参加する。	講習・研修会に参加する。	講習・研修会に参加する。	人権研修・防火研修等各種研修に参加し、スキルアップにつなげた。	各種研修会の参加によりスキルアップが図られており、年次計画は達成されている。
		指針該当項目④	実績	各種研修に参加した。	各種研修に参加した。			
社内で定期的に情報処理関係の研修会を実施する。	年次計画	社内情報処理研修を年2回以上行う。	社内情報処理研修を年2回以上行う。	社内情報処理研修を年2回以上行う。	パソコンの研修を実施したことにより業務がはかどりデータ管理がしやすくなった。	社内研修の実施による人材の育成に努めることにより、事務の処理能力の向上を図り、年次計画は達成されている。		
指針該当項目④	実績	2回研修を実施した。	必要に応じて研修を実施した。					
4	事務の効率化	事務の効率化を図る	目標	事務の効率化や合理化が推進されている。			満期日の異なる契約を集約し、事務の効率化を進めた。	契約を集約することにより、事務の効率化を進めることができ、年次計画は達成されている。
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		保険業務は手続きに時間を要するため、顧客ごとに更新時期を把握し、集約して手続きを行う。	年次計画	契約状況を把握し手続き集約の実施	事務効率の確保・改善	事務効率の確保・改善		
指針該当項目①	実績	事務効率の確保改善には至らなかった。	満期日の異なる契約を集約した。					

摂津都市開発 経営改善計画

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
5	情報公開	ホームページの開設	目標	外部への情報公開の徹底により経営の透明性を確保し、さらに情報発信に活用されている。			市民ルーム・自動車自転車駐車場の情報を継続的に提供することにより問い合わせも増加した。会計情報の更新など会社情報を開示することができた。	ホームページを活用し、各種情報の提供を積極的に行う等、年次計画が達成されている。
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		会社の経営方針や業績・業務内容など情報を発信するためホームページを開設し公開する。緊急時の状況報告等情報提供の場として活用する。	年次計画	ホームページの準備・開設 情報提供の活用	継続的信息提供	継続的信息提供		
		指針該当項目⑬	実績	ホームページを開設した。	ホームページで継続的に情報を提供した。			

摂津市保健センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)		
経営・団体運営	組織体制の見直し	目標	効率的かつ安定した組織体制が構築され、市民のための医療・保健事業や介護保険事業等が安定して展開されている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	介護サービス専門職については、再雇用職員 の知識・経験を活かしながら、同時に新規職 員を雇用し業務の継承と体制の整備を図る。	年次計画	退職した通所介護支援事業所及び居 宅介護支援事業所の専門職各1名(計 2名)を再雇用し、業務の継承を図る。	退職予定の訪問看護ステーション及び 居宅介護支援事業所管理者の再雇用 と、2名の専門職を採用し業務の継承と 充実を図る。	介護予防事業等の新規事業の構築を 目指すために組織体制について検討 する。			新しく就任した訪問看護ス テーション及び居宅介護支援 事業所の管理者は、それぞ れの役割を引き継ぎ、再雇用 された元管理者の支援を受け ながらしっかりと事業管理が 継承された。それだけでなく、 10年ぶりに実施された大阪府 の介護保険事業者の実地指 導にも滞りなく対応できた。
	指針該当項目(①)	実績	2名の定年退職者の再雇用を行った。	退職した訪問看護ステーション及び居 宅介護支援事業所管理者の再雇用を 行った。その他看護系の専門職につ いては募集するも応募がなく、人材不足 が収入減となって表れた。居宅介護支 援事業所については、調査専門の専 門職を雇用し充実を図った。				
	組織体制の見直し	目標	効率的かつ安定した組織体制が構築され、市民のための医療・保健事業や介護保険事業等が安定して展開されている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	正規事務職員を採用し管理部門の強化を図 るとともに、職員の育成に努める。	年次計画	事務職員1名を採用し退職事務職員の 補充・強化を図る。	新規職員及び在籍職員のOJTを実施 し、職員能力の向上を図る。	正規職員の管理者能力の向上を図 る。			事務職については、全国公益 法人協会、専門職については 日本看護協会など、公的な団 体主催の各種研修及びその 他関係諸団体主催の研修に 参加するとともに、参加した職 員が所内で研修復命を行うこ とにより参加しなかった職員 の資質向上も図ることができ た。また、保健師1名の摂津 市国保年金課での出向研修 については、今後の事業連携 を図るうえで、有意的であっ た。
	指針該当項目(①)	実績	7月1日に正規事務職員1名を採用し た。	事務職及び専門職それぞれが、専門 団体が実施する研修に参加し、職員能 力の向上を図った。 また、保健師1名を研修のため摂津市 保健福祉部国保年金課に1年間出向さ せた。				
	体制・制度の見直し	目標	非正規職員間の格差是正が図られている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
非正規雇用職員のスキル向上のため担当す る業務の異動を行うとともに、賃金格差の是 正を図る。	年次計画	労働基準法や労働契約法の検討を行 い、同一労働に対する対価の格差是 正について検討し、任期付契約職員就 業規則の改正を実施する。	非正規雇用職員の適正配置を心掛け る。	非正規職員の適正配置を心掛ける。	専門職の欠員に対する代替 職員の募集において、北摂各 市の平均的な状況に近づけ るよう給与の見直しを行う等、 様々な手段を講じた。結果と して、訪問看護ステーションに おける看護師の応募はなかつ たが、介護支援専門員の代 替職員を確保することができ た。			
指針該当項目(⑨)	実績	就業規則の改正を行い、契約職員間 の担当業務の異動が可能となり実施し た。	看護専門職を募集したにもかかわらず、 応募者がいなかったため、近隣の 施設に比べ低かった時間給を是正し た。		非常勤職員の就業規則の見 直しに取り組む等、限られた 人員の中で、最大限の効果を 発揮できるよう努めている。			

摂津市保健センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
財 務	経営状況の見直し	目標	実費弁償方式による財政運営が図られている。			実費弁償方式を認定されたことにより効率的な事務を行うことができている。	実費弁償方式の確認を取得されたことにより、財務への好影響、事務の軽減が図られた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実費弁償方式の再申請を行い(平成26年度からの5年間分)、税務署の判断に沿った対応をとる。	年次計画	実費弁償方式の5年ごとの再申請の年度に当たるため、吹田税務署に申請する。	吹田税務署からの実費弁償方式の認定を受け、効率的な事務が行われている。	吹田税務署からの実費弁償方式の認定を受け、効率的な事務が行われている。		
	指針該当項目①	実績	平成26年8月7日付で平成26年度から5年間の実費弁償方式の確認を受けた。	実費弁償方式の適用に基づき、効率的な事務を行った。			
	経営資源の見直し	目標	介護サービス部門での収益が確保されている。			上半期に保健センターとして実施すべき新しい介護予防事業(総合支援事業)のあり方について議論を重ね、平成27年11月に摂津市高齢介護課に対して事業提案を行った。介護保険制度が大きく変革する中で、保健センターがとるべき役割と、社会福祉協議会等と連携しながら構築すべき新総合支援事業を確認し、平成29年度に向けて平成28年度の課題も確認できた。	関係機関との連携を図り、適切な支援を行っており、受け入れの対応が充実している。また、介護予防事業において、新総合事業の提案を行う等、積極的に取り組まれている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	通所介護事業所において要介護者のリハビリの拡充を図るとともに平成27年度以降の介護予防事業の運営体制に適應する事業展開を図る。	年次計画	要支援者のための介護予防事業の制度変更について市と協議を重ね、財政的な判断を加え、保健センターの役割と事業展開の方向性を検討する。	方向性について、一定の結論を目指し、市高齢介護課に事業提案をする。	要支援者・要介護者の増加に向けて介護予防事業と介護保険事業の充実を図る。		
	指針該当項目⑤	実績	継続的に協議・検討を行い、市との意識の共有を図った。	要支援者のための総合支援事業について、市高齢介護課に事業提案を行い、関係諸団体での検討会議に参画した。			
	経営資源の見直し	目標	指定管理事業として実施する新規の健康増進事業が実施されており、かつその受益者負担の適正化が図られている。			駅前立地の施設の有効活用と働く世代の健康増進を目的に実施しているトワイライトエクササイズを、従来より実施の火曜日に加え、木曜日と金曜日コースを増設し、週3回の夜間実施となった。今後は参加者の健康増進自己管理能力の向上について、より充実した取組みを進めたい。	医療法に基づく医療機関としての制約がある中、積極的に施設の有効活用に努められている。中でも、施設の夜間利用に積極的に取り組まれている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	施設の有効活用を図るため平日夜間帯に健康増進事業を展開し、同時に収益増を図る必要がある。	年次計画	駅前立地を生かし、働く世代の健康増進事業を平日夜間帯に開始し、適切な受益者負担を求める。	平日夜間帯の事業を継続する。	平日夜間帯の事業を継続する。		
	指針該当項目⑤	実績	夜間開催のエクササイズの実施と、適正な受益者負担となるよう受講料の改定を行った。	夜間開催のエクササイズ(トワイライトエクササイズ)の実施を倍増した。また、新たに乳がん・子宮がん検診の集団健診分について指定管理事業として受諾した。			

摂津市保健センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
人材育成	人材育成計画の策定	目標	人材育成計画が策定されOJTが充実している。			事務職をはじめ、専門職がそれぞれの事業展開を図っており、各専門団体が主催する研修への参加を推進している。各専門職種の職業能力評価も含めて、キャリアアップのための人材育成計画策定の難しさを実感している。	計画的な人材育成が実施されており、効率的な育成が行われている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	財団としての人材育成計画を策定する。	年次計画	新規採用者の業務日誌等、人材育成のツールの活用を図る。	人材育成計画について検討する。	人材育成計画を策定し、OJTをより充実させる。		
	指針該当項目(④)	実績	新規採用者に試用期間中、業務日誌を指導担当者に提出するシステムを設け、効率的に業務を行えるよう指導を実施するとともに、相談を行いやすい体制を整えた。	人材育成計画策定のために厚生労働省の「在宅介護業の人材育成のために」や、摂津市や他市町村の人材育成計画の具体例を研究したほか、職員との個別面接を実施し、課題の把握に努めた。			
	研修機会の確保	目標	専門職のためのきめ細かな人材育成プログラムが実施されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	専門職研修については、外部団体の主催する研修に積極的に参加していく。	年次計画	主任ケアマネ研修、訪問看護ステーション管理者研修、その他専門講座への参加を促し、介護保険3事業所における次期主任候補者へのOJTを実施する。	訪問看護ステーション管理者および居宅介護支援事業所の新任管理者の研修に参加を促す。	主任ケアマネ研修、訪問看護ステーション管理者研修、その他専門講座への参加を促す。		
	指針該当項目(④)	実績	ケアマネ、看護職等の専門研修に計画的に職員を派遣するとともに、各事業所ごとに定期的にOJTを意識した会議を行った。	訪問看護ステーション管理者及び居宅介護支援事業所の新任管理者の研修に参加を促し、可能な限り受講することができた。また、各事業所の専門職については、それぞれの職員のレベルアップのための研修を随時受講することができた。			
	研修機会の確保	目標	事務職員のためのきめ細かな人材育成プログラムが実施されている。			居宅介護支援事業所においては、管理者の交代の必要があったが、大阪府の実地指導などへの対応もしっかりでき、人材育成ができていることを実感している。	関係機関の実施している研修会への計画的な職員派遣に加え、職員の市への出向を実施することで、人材育成に取り組んでいる。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	事務部門の研修については、公益法人協会の研修に加え、他団体と協働し、経理、労務等の研修を定期的に開催する。	年次計画	施設管理公社、シルバー人材センターとの共催による研修を開催する。(経理や労務、リスクマネジメント等テーマを選択し、年度ごとにローテーションを組む)	施設管理公社、シルバー人材センターとの共催による研修を開催する。(経理や労務、リスクマネジメント等テーマを選択し、年度ごとにローテーションを組む)	施設管理公社、シルバー人材センターとの共催による研修を開催する。(経理や労務、リスクマネジメント等テーマを選択し、年度ごとにローテーションを組む)		
	指針該当項目(④)	実績	外郭団体と共催する接遇研修に参加するとともに、全国公益法人協会主催の研修へ2名(年12回)参加し、法人運営のスキルを高める事ができた。	全国公益法人協会主催の研修と株式会社PCA開催の研修に定期的に参加することができた。また、今年度は施設管理公社主催の法令研修に職員を参加させた。			
					常勤事務職員2名で人事面、福利厚生面、経理、法人管理などすべての事務を担っているため、能力アップのための人材育成は欠かせないところであるが、同時に過重な負担とならないような配慮も必要となる。今後ますますキャリアアップを考慮した研修企画が必要とされることである。	定期的な研修への参加により、職員の育成に取り組まれている。また、研修内容を水平展開し、職員全体の資質向上にも取り組まれている。	

摂津市保健センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
事業	事業体制の強化	目標	一般財団法人摂津市保健センターが担うべき役割について市と財団との共通認識に基づき、連携と役割分担の明確化が図られている。			一般財団法人保健センターとして、また、摂津市の外郭団体としての役割を強く認識し、内部組織での検討を深めつつ、摂津市に対し、また、他の団体に対しても自ら発信することができた。また今後、より良い連携と役割分担について検討を進めていくための素地を形成することができた。	国循、摂津市医師会と覚書を交わすなど、市だけでなく、関係機関との連携強化に取り組まれている。また、市の役割分担も明確化され、がん検診事業において、新たに乳がん・子宮頸がん検診を指定管理事業として受諾いただいた。
	具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	保健センターが市民の健康増進基地となるよう、それぞれの役割と連携に関して摂津市と協議を深める。その中でより効果的な新規業務の検討をすすめる。	年次計画	民間事業者や医師会・歯科医師会・薬剤師会等と協働し、市民向けの健康増進事業を展開する。	健康増進事業に限らず、介護予防事業も含めて保健センターの役割について検討を進める。	健康のまちづくり体制の中で、保健センターが担うべき役割や事業について具体的な計画を立案する。		
	指針該当項目(⑤)	実績	三師会、看護師会並びに栄養士会及び民間事業者との連携のもと、各種の事業を安定して実施した。	国保データヘルス計画の策定や、介護予防のための総合支援事業についての検討など、多職種間の連携が重要性を増していることを踏まえ、保健センターの役割について検討を進めることができた。			
	事業の安定化	目標	大阪医科大学・大阪大学・その他近隣大規模病院等との連携が強化され、医師の確保ができています。			摂津市と国立循環器病研究センター、また、摂津市と関西大学との連携協力に関する協定書が交わされ、それに基づき、国循、摂津市医師会、保健センターの3者で覚書を交わし、安定した医師の確保が図られた。	国循、摂津市医師会、保健センターの3者で覚書を交わすことができ、安定した医師の確保を図り、事業の安定化及びサービス向上に取り組まれている。
	具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	医師会とともに近隣の大学や大規模病院に働きかけ、健診事業に出向していただける医師の確保に努める。	年次計画	医師会とともに、大阪医科大学、大阪大学、済生会吹田病院などの組織に働きかけ、安定的な検診医師の出向体制を目指す。	医師会とともに、国立循環器病研究センター、大阪大学、済生会吹田病院などの組織に働きかけ、安定的な健診医師の出向体制を目指す。	医師会とともに、大阪医科大学、大阪大学、済生会吹田病院などの組織に働きかけ、安定的な健診医師の出向体制を目指す。		
	指針該当項目(④)	実績	一部組織体制の変更により協力を得られない団体もあったが、上記の他多方面からご協力をいただき、医師を確保した。また、次年度に向けて国立循環器病研究センターとの関係確保に努めた。	大阪大学、済生会吹田病院との連携協力体制の継続を確認した。また、国立循環器病研究センターと「特定健康診査等に関する覚書」を交わし、さらに安定的に健診を行うことのできる体制を構築した。			
	業務の充実	目標	市民団体や関係機関等との協働により夜間帯での業務が拡大されている。			トワイライトエクササイズについて、新たに木曜日と金曜日コースを増設し、駅前立地の施設の有効活用と働く世代の健康増進を推進した。今後は参加者の健康増進自己管理能力の向上について、より充実した取組みを進めたい。	医療法に基づく医療機関としての制約がある中、積極的に施設の有効活用に努められている。中でも、施設の夜間利用に積極的に取り組まれている。
	具体的内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	駅前立地の好条件を生かし、夜間帯での業務の充実を図る。	年次計画	特定保健指導などの健康増進事業と介護予防を兼ねた事業としてトワイライト事業を開始する。市役所各課との連携や市民団体との連携について協議を重ね事業展開を図る。	少なくとも週4回のトワイライト事業の展開を目指す。	トワイライト事業の継続。		
	指針該当項目(⑤)	実績	平日夜間帯にトワイライトエクササイズ講座を実施したほか、教育委員会との連携により、施設の有効活用を図った。	保健センター主催のトワイライトエクササイズは火曜日、木曜日、金曜日の3コースで実施したほか、教育委員会実施の親子エクササイズと合わせ実質週3回のトワイライト事業となった。			

摂津市保健センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
情報公開	情報公開の徹底	目標	情報公開が徹底されている。			保健センター独自のホームページの立ち上げは、情報公開という観点からいえば、大きな前進であったと考える。抽選や先着判断の困難さなどから、ホームページ上での健診等の予約の確定はできないが、予約申込みの受付を開始した。また、予約状況のタイムリーな情報提供、求人情報やトピックニュースなどの情報提供に努めた。	平成27年度よりホームページの開設に伴い、各種健診等の予約状況を随時更新し、ホームページに掲載されている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	法人の経営状況等についての積極的な情報開示を実施する。	年次計画	ホームページを立ち上げ情報公開に取り組む。	情報公開をより一層充実させる。	情報公開をより一層充実させる。		
	指針該当項目(⑬)	実績	ホームページ開設の準備を行った。	4月1日付でホームページを立ち上げた。同時に各種健診の予約状況の公表とホームページからの健診等の申込み受け付けを開始した。			
	情報の発信	目標	市民が情報を活用しやすい体制となっている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
HPを活用した情報発信の在り方を検討する。	年次計画	将来的には、ホームページ上で健診や健康教室の予約が取れる体制を見通して、ホームページを立ち上げる。	ホームページ上で市民が直接チャレンジできる認知症や生活習慣病の簡単チェックアップコーナーの設定を検討する。	ホームページ上での健診予約申込みの見直し及び健康教育の予約体制について検討する。			
指針該当項目(⑫)	実績	将来の予約システムの導入を念頭に、ホームページの構成を立案した。	簡単チェックアップコーナーを検討したが、情報の選択や更新等課題も多いことから、まずはホームページを運用し課題等の検討を行った。				
自己評価(団体)	ホームページを開設し運用する中で気づいた点や改善すべき点などいくつかの点について改善するとともに、「健康づくり年間日程表」の更新時期に関する注意点や、健診等申込みの先着順の取り扱いなど運用面での注意点などにも気づくことが多くあった。今後とも、ますます市民が情報を活用しやすい体制づくりに励みたい。				ホームページの開設に伴い、ホームページから健診等の予約申込みの受付を開始し、利用者の利便性の向上に取り組まれている。		
分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
その他	健康のまちづくりへの参画	目標	摂津市とともに健康のまちづくりの施策展開が順調に進められている。			摂津市と国立循環器病研究センター、また、摂津市と関西大学との連携協力に関する協定書締結を契機に、それに基づく覚書を国循、摂津市医師会、保健センターの3者で交わすことができ、健診事業の安定化は図られた。平成28年度は、その他の保健事業でも連携が進められる予定である。	国循、摂津市医師会、保健センターの3者で覚書を交わすことができ、特定健診事業において、安定した医師の確保を図り、事業の安定化及びサービス向上に取り組まれている。今後、その他保健事業における連携を進められるよう努めている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	摂津市とともに、「吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくり会議」に出席しながら検討を進める。	年次計画	国循を中心としたまちづくりプロジェクトに参画し、健康のまちづくりの企画を検討する。	国循や大阪府の協力を得ながら、摂津市の健康づくり事業の具体的な展開について検討する。	健康のまちづくり体制の中で、保健センターが担うべき役割や事業について具体的な計画を立案する。		
	指針該当項目(④)	実績	まちづくりプロジェクトの一員として会議に出席し、今後の国立循環器病研究センターとの協力関係の構築のための検討を進めた。	国保KDBシステムの情報分析、今後の保健事業や介護予防の展開についての検討を進めることができた。			

摂津宥和会 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)			
経営・団体運営	①経営力の向上、強化、効率化を 目指した法人合併の実施	目標	一体経営による経営力強化と効率化を図るべく、摂津市社会福祉事業団と宥和会との法人合併を実施する			法人合併を行ったが、平成29年度に実施される社会福祉法人制度改革に向けて更なる改革を行う。	遅滞なく取り組んだ結果、予定通り平成27年4月1日に法人合併を実施することができた。		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度				
		具体的内容							
	(1)摂津市社会福祉事業団と宥和会との法人合併	年次計画	法人合併に向けた準備を進める	新法人設立	経営の効率化の進捗状況について見直しを行う				
	指針該当項目(②)	実績	両法人と市役所で検討を重ね、税理士、社会保険労務士、大阪府等の助言を得て、課題解決を図った。平成27年4月1日、法人合併による新法人摂津宥和会設立に至った。	平成27年4月1日、摂津宥和会を設立した。平成29年4月に実施される社会福祉法人制度改革について、理事・評議員等の職務内容、地域貢献活動等の検討を行った。					
	(2)合併検討委員会を設立	年次計画	規約制定6月1日	平成27年1月に大阪府より合併認可があり、公示期間後4月1日合併を実施					
	指針該当項目(②)	実績	平成27年4月合併に向けて、月に数回事業団、宥和会、市の3者で協議を行った。	4月1日合併を実施					
	(3)定款等諸規則の制定	年次計画	年度中に策定	必要に応じ規則改正等を行う。	必要に応じ規則改正等を行う。				
	指針該当項目(②)	実績	合併検討委員会で協議を行い、定款等の規則を制定した。	就業、給与、契約職員等の雇用規則等の改正を行った。					
	(4)人事交流の実施	年次計画	年度後半に実施	合併に伴い、人事異動による職員の交流及び各種研修会の実施	人事異動による職員の交流及び各種研修会の実施				
	指針該当項目(②)	実績	法人合併のスムーズな実施を目指し、平成26年10月に、1名人事交流を行った。	法人内にて、障害児者の虐待防止、特定個人情報、パワハラ研修等を実施すると同時に、法人の今後の事業展開の参考の為、市施設管理公社に1名の研修派遣を行う。また法人内施設の活性化のため7名の人事異動を行った。	一体的に運営を行うために、人事異動等を実施した。				
	②サービスの検証 法人・職員・利用者・利用者家族の視点に立った運営を行う。	目標	就学前の療育施設から入所施設までを一体的に経営をすることにより、揺るぎない経営基盤を構築し、統一された経営ビジョンのもとで利用者に一貫したサービスを提供する。					法人として、今後必要とされる一貫としたサービスが提供できるよう検討を行った。	新たな事業展開に向けて内部検討を行い、サービスや施設運営にかかる質の向上、法人の方向性の確立に取り組んだ。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	具体的内容								
(1)統合後の事業、サービスの質や健全経営に向けた検証	年次計画	内部検証	内部検証	統合後事業やサービスの第三者評価を実施					
指針該当項目(③)	実績	合併検討委員会で、統合後の事業やサービスについて協議した。	法人として必要とされるサービスとしてグループホーム、自立訓練、法人内の2カ所で開催している生活介護について支援内容等を検討をした。						

摂津有和会 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)			
財 務	①人件費の見直し 職員配置や給与制度を見直す。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるよう、給与体系の見直しを行う。			給与体系等について施設連絡会で再確認することが出来た。	旧法人間の給与格差の調整や昇給格差の調整など、合併に伴って給与体系の見直しを実施することができたが、今後は独立運営ができるよう更なる見直しが必要である。		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度				
		具体的内容							
	(1)給与制度の見直し、休日休暇の削減、職員の兼務等による人件費の見直し	年次計画	・常勤嘱託制度の導入 ・新給与規則の検討	・新給与規則の施行 ・昇給間差の縮小 ・人事考課の導入 ・休職者の給与の見直し	・対前年比で人件費割合を減らす ・必要に応じ給与改正等を行う。				
	指針該当項目(⑨)	実績	常勤嘱託制度を計画通り導入し、27年度以降は正職に移行していく。また、合併に伴う給与の見直し(現給保障)及び新給与規則の導入を実施した。	年次計画の「新給与規則」「昇給間差の縮小」「人事考課の導入」「休職者の給与の見直し」等を実施した。更に職員配置及び更なる新給与制度の導入についての問題等を検討をした。					
	(2)市単独費事業である地域活動支援センター事業の見直し	年次計画	生活介護に移行し給付費の対象とし、増収を図る。	日々利用者の増員を行い、給付費の増収を図る。	日々利用者の増員を行い、給付費の増収を図る。				
	指針該当項目(⑧)	実績	地域活動支援センター事業から給付費事業へ移行した。	ひびきはばたき園の利用定員60名に対し、75名の利用者と契約を行った。	一日の定員数の確保に努めた。				
	(3)児童発達支援センターのサービスの拡大による増収	年次計画	保育所等訪問支援の実施による増収	サービス提供日数の見直しを行い、給付費の増収を図る。	サービス提供日数の見直しを行い、給付費の増収を図る。				
	指針該当項目(⑧)	実績	延べ208人の保育所等訪問支援を実施した。	保育所訪問で年間約100人の利用増があった。	効率よく市内保育所を訪問することが出来た。				
	(3)児童発達支援センターのサービスの拡大による増収	年次計画	つくし園の受け入れ拡大による増収	通園日数の見直しを行い、給付費の増収を図る。	通園日数の見直しを行い、給付費の増収を図る。				
	指針該当項目(⑧)	実績	通所が必要な児童の受け入れを拡大し、1日平均利用者数は26.8人から28.7人となった。	児童発達支援センターの年間利用児童数において、約300人の利用増があった。	定員の10%増の契約を行い、利用児の確保を行った。				
	(4)第1児童センターの職員配置の見直し	年次計画	臨時職員の雇用日数減による人件費削減	人事異動を実施し、職員の活性化に努める。	人事異動を実施し、職員の活性化に努める。				
	指針該当項目(⑨)	実績	夏季期間の開館時間の延長を行うが、雇用日数の減を行い、人件費の削減を行った。	人事異動を実施し、人件費の削減を行った。	人事異動等により、施設の活性化することが出来た。				
	②合併後の財政力の強化 決算を見直すなかで、統合後の財政基盤を強化する。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるようにする。					光熱水費や消耗品等の経常経費の削減に努めた。	新たに電力会社を見直すなど経費削減に取り組んでいる。しかし、多くの経費は人件費が占めており、独立採算で健全な経営を行うには、更なる人件費の見直しに取り組む必要がある。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度				
	具体的内容								
(1)基本財産の増額と運用資金の確保	年次計画	決算剰余額の1/2を積み立てる。	経常経費の削減に努める。	経常経費の削減に努める。					
指針該当項目(⑨)	実績	経常経費の削減に努め、剰余額の1/2(220万円)を含め総額8,524千円の積み立てを行った。	電力の自由化に伴い、電力会社の見直しを行い、経費の削減に努めた。						

摂津宥和会 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
人材育成	①意欲的な職員の育成 職員の資質向上のために、自主的・自発的な能力開発を醸成する仕組みを構築し、自己啓発に意欲的な職員を育成する。	目標	社会福祉の推進に意欲をもち、利用者個人が尊厳を保持しつつ自立した生活を地域社会において営むことができるように支援を行う職員を育成する。			人事異動により相互補完を行うことが出来た。	予定通り人事評価制度を新たに導入し職員の意識改革に努めるとともに、法人間の人事異動で活性化に取り組んだ。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1) ・職員の年齢構成を是正 ・法人内での人事異動 ・人事評価制度を導入する	年次計画	新組織の体制について検討	人事評価制度の導入	法人内での積極的な人事異動により相互補完を行う。		
	指針該当項目(②)	実績	合併を前提に、人事交流を行った。	人事評価制度を導入し職員の課題等の整理を行った。 また、4月に3名の人事異動を実施し、施設の活性化を図った。			
	(2)採用も含めた具体的な人材育成計画を策定する。	年次計画	合併検討委員会で人材育成計画を検討	福祉サービスに対応する人材育成計画を検討する。	福祉サービスに対応する人材育成計画を検討する。		
	指針該当項目(⑨)	実績	求める人材を明確化し新規採用を行い、福祉サービスの向上を図った。	「資格取得助成制度」「自主グループ助成制度」を導入し、職員の人材育成を行った。 また市施設管理公社に職員を研修派遣し、人材育成を行う。	他団体に職員を研修派遣することにより、ノウハウを導入することに努めた。		
	(3)専門資格取得に向けた職員の意欲を高める制度を創設する。	年次計画	既存の専門資格助成制度の活用	福祉専門職である介護福祉士、保育士、サービス管理責任者研修の受験の推進	福祉専門職である介護福祉士、保育士、サービス管理責任者研修の受験の推進		
	指針該当項目(⑨)	実績	福祉専門職である介護福祉士、保育士、サービス管理責任者研修の受験を推進した。	福祉専門職の受験に8名の支援を行い、サービス管理責任者研修に6名受講させた。	資格取得を積極的に推進した。		
	(4)人事評価制度を給与評価に活用する。	年次計画	合併検討委員会で検討	H28.1の定期昇給時に実施	定期昇給時に実施		
	指針該当項目(⑨)	実績	給与規定で、通常の昇給差を2号給とし、評価での上積みの規定した。	平成27年11月に人事評価を実施した結果、全員通常の昇給のみとした。	福祉施設職員として求められる人材への育成を行った。		
(5)今後5年間で高齢職員の活躍する職域を広げ、世代交代を図る。	年次計画	合併検討委員会で検討	プロジェクトチームで検討	プロジェクトチームで検討			
指針該当項目(⑨)	実績	検討委員会で再任用に係る給与体系を整備した。	施設長会議で3年後に発生する職員の再雇用問題と、労働契約法の改正による契約職員の無期雇用転換時期と併せて検討を行った。	契約職員の無期雇用と再雇用職員の職域について整理をした。			
					資格取得時にかかる受験料を全額・半額補助するなど、法人として有資格者の増進をバックアップした。		
					予定通り人事評価を実施し、職務能力に応じた昇給制度を導入した。		
					今後発生する再任用職員の雇用問題について協議し、課題整理に努めた。		

摂津宥和会 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
事業	①事業の新設 市の福祉サービスの状況を鑑み障がい者に特化した事業を新設し、今以上に利用者に選ばれる専門性の高いサービスを提供できる事業所を目指す。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるよう業務拡大を行う。			グループホームの4か所の運営及び今後求められる自立訓練等の検討を行い、問題等の整理をすることが出来た。	予定通りグループホームの新規開設を実施し、独立採算による健全運営に向けた礎を築いた。各施設ごとではなく、法人全体で取り組むための課題整理を行った。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)5年後をめどに居宅介護事業、自立生活訓練等の事業を行う。	年次計画	合併検討委員会で検討	プロジェクトチームで検討	プロジェクトチームで検討		
	指針該当項目(⑤)	実績	H26.12に鳥飼本町に2カ所目のグループホームを開設した。	新たに新規で2カ所(別府、鳥飼西)のグループホームを開設した。			
	(2)せつつくすのき訓練生の障がい種別拡大	年次計画	知的・身体障がいに加え、発達障がい者の受け入れの検討	助成金制度の変更により再検討	助成金制度の変更により再検討		
	指針該当項目(⑤)	実績	H27.1に雇用支援機構より発達障がいも含めた新助成金制度の説明があり検討した。	厚生労働省の「障害者職業能力開発助成金」が変更され、訓練生の出席状況による助成金不支給等の問題について課題整理した。			
	②事業の拡大 第1児童センターでの事業の拡大を行う。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるよう業務拡大を行う。			サービスの拡充が出来るように市の担当課と調整を行った。	開館時間の延長により利用者数が増加しているが、近隣校区(第一中学校区、第三中学校区)以外の児童の利用が少ないことから、移動児童館の実施を増やすなどの対応が必要である。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)第1児童センターの利用者拡大のために時間延長などを行う。	年次計画	開館時間の延長 5月～8月1時間延長 移動児童館の実施 年間12回	魅力ある開館運営を行い、更なる利用者の増加を行う。	魅力ある開館運営を行い、更なる利用者の増加を行う。		
	指針該当項目(⑤)	実績	開館時間の1時間延長により、延べ2,000人の利用者の増加につながった。移動児童館は16回実施した。	将来の地域活動リーダーの養成に向け、市主催事業へ職員を派遣し研修を行った。			
	③支援体制の整備 相談支援専門員を増員して支援体制を整備する。	目標	合併後の法人が、独立採算で恒久的に健全運営できるよう業務拡大を行う。			相談支援専門員研修を担当外施設の職員も受講し、支援体制の強化を図った。	当初計画通り2名採用、7名体制を実施できた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)障害者総合相談支援センターにおける計画相談支援該当身体・知的障害者へのサービス提供	年次計画	前半期は、現有職員体制で実施、後半期は、宥和会との交流人事にて相談支援専門員を1名増員	新規で2名採用し、7名体制で市内障害児者の計画相談を行う。	専門性を永続的に確保できるように人材育成をしながら世代交代の準備を進める。		
	指針該当項目(⑤⑦⑧)	実績	後半期に人事交流にて職員1名増員することにより、計画相談数の増加に繋がった。	市内障害児者の計画相談対象者のほぼ全員の支援を行った。			
	④グループホーム事業の拡大	目標	法人独自事業(グループホーム)の拡大により、法人としての資産を増やす			グループホームを4か所として、定員を23名とすることが出来た。	予定通りグループホームの新規開設を実施し、独立採算による健全運営に向けた礎を築いた。
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
(1)グループホーム事業を拡大していく	年次計画	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数5名)	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数10名)	グループホームの定員増という形で、新規にグループホームを開業(定員総数15名)			
指針該当項目(⑤)	実績	法人独自事業の拡大を図るため、12月にグループホーム(5名定員)1か所を新たに摂津市内に開設した。	新たに新規で2カ所(別府、鳥飼西)のグループホームを開設し、4か所とした。				

摂津宥和会 経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
情報公開	①情報公開制度の確立 情報公開を推進するための仕組みづくりを行う。	目標	社会福祉法人の公共性に鑑み、法人運営の透明化を図り、健全経営に資する。			外部講師を招いて研修を実施し、情報セキュリティの管理の徹底を図った。	計画に基づき新たに特定個人情報取扱規程を制定し、情報管理の徹底に取り組んだ。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	(1)情報管理の徹底	年次計画	合併に向けて情報セキュリティを再構築する。	実施	随時更新		
	指針該当項目(⑫)	実績	ホームページ作成にあたって、情報公開に関する職員研修会を定期的実施した。	マイナンバー制度導入に伴い、新たに特定個人情報取扱規程を制定した。			
	(2)法人独自のホームページを立ち上げ、外部への情報発信を積極的に進める。	年次計画	法人のホームページを充実させる	新法人のホームページを作成、整備する	随時更新してホームページの充実を図る	4月にホームページを開設し、市民等に広く周知することが出来た。	法人合併を機にホームページの内容を見直し、法人・施設の情報発信を充実させた。
	指針該当項目(⑬)	実績	法人合併と同時の立ち上げに向け、新法人全体でホームページを新たに開設する準備が整った。	ホームページ導入と同時に、施設行事や職員採用情報、資産公開等外部へ情報発信を行った。			
	(3)フローチャートや鳥瞰図を用い、誰が見てもすぐに理解できるマニュアルを作成する。	年次計画	プロジェクトチームで検討	プロジェクトチームで検討	実施	業務マニュアル作成に向け、職員間での問題等の整理することが出来た。	合併により職員異動も行われたことも踏まえ、平成28年度実施の新マニュアル作成に向けて各施設で課題を整理した。
	指針該当項目(⑭)	実績	法人合併による職員の異動も想定し、理解しやすい業務マニュアルづくりに向け検討をした。	2つの法人が合併をしたことによりマニュアルづくりの課題を再確認することができ、マニュアルの内容によって法人または施設ごとで、課題の整理を検討した。			
	(4)第三者評価を受審する。数年ごとに計画的に評価を受ける。	年次計画	内部評価	内部評価	統合後サービスについて第三者評価を実施	平成28年度受審に向けて準備をした。	来年度受審予定の第三者評価へ向けて、前回の課題を細かく整理してアンケート等で利用者のニーズ把握を行った。
	指針該当項目(⑮)	実績	平成25年実施の受審内容を再度検証した。	次年度に第三者評価の受審を予定しており、利用者の自治会活動や家族会等で利用者ニーズ等の把握を行った。また、前回の受審結果で評価の低い部分について再度検討した。			
	(5)デジタル化に関する外部研修を積極的に受講する	年次計画	デジタル化に関する外部研修を受講する	デジタル化に関する外部研修を受講する	デジタル化に関する外部研修を受講する	施設内のインターネット環境を整備し、タブレット端末等を導入し情報提供の手段として活用し、利用者サービスの向上することが出来た。	外部研修は内容が希望と合致せず実施を見送る。その代替として職員によるホームページ作成等の研修を実施してデジタル能力の向上に努めた。
	指針該当項目(⑯)	実績	平成27年度に導入する新会計基準に対応した会計ソフトの外部研修を複数回実施した。ホームページ作成の講習会を受講して、財務諸表の公開を行った。	該当する内容、時期等にふさわしい研修内容がなく、法人職員のOA訓練担当職員が講師となり、ホームページ作成の注意事項やデジタル機器の取扱等の研修を行い、デジタル機器を導入し、利用者に情報提供をした。			

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
経営・団体運営	規則の整備	目標	諸規則の整備とその遵守により、法令遵守が徹底されている。			事務局体制の強化を図るため、適時適正な規則改正を行うことができた。	業務全般を管理する課と、施設管理に関する課に分かれたことで現状にあった事務局体制になっている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	法令に則った各種規則の整備を行い、これを遵守する。	年次計画	規則の整備を行う。	必要に応じ規則改正等を行う。	必要に応じ規則改正等を行う。		
	指針該当項目(一)	実績	公印取扱者の定めを新たに設けるなど、公印の取り扱いについて詳細を定め、適格でスムーズな事務処理を行うことができるよう、平成26年7月に事務処理規則の改正を行った。	事務局体制の充実を図り、事務局設置規則の改正を行い、2課制を導入した。			
	優秀な人材の確保	目標	早期実習の実施により、優秀な人材が確保されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	3年毎に従事者が交代するルールの中で、交代時にサービスレベルを低下させないために、早期に現場実習を行うことで優秀な人材を確保するとともに、現場実習を確実に行うことでサービスの維持向上を図る。	年次計画	早期現場実習の実施により、優秀な人材を確保する。	早期現場実習の実施により、優秀な人材を確保する。	早期現場実習の実施により、優秀な人材を確保する。		
	指針該当項目④	実績	現場実習については、優秀な人材を確保するため実習開始時には必ず職員が立ち会いをして実習の充実を図り、また、後継者育成が必要な職種(除草・植木剪定など)について、現場体験会の開催を検討した。	現場実習については、引き続き優秀な人材を確保するため実習開始時には必ず職員が立ち会いをして実習の充実を図る。また、後継者育成が必要な職種(除草・植木剪定など)について、新入会説明会などで積極的に会員に声をかけ、希望者を実習に入れた。			
	多様化するニーズへの対応	目標	お客様のニーズをくみ取った、多様化する契約への柔軟な対応が行われている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	多様化するお客様のニーズに対応するため、一般労働者派遣事業及び職業紹介事業を開始する。	年次計画	検討・実施 (15件)	実施 (20件)	実施 (20件)		
	指針該当項目⑦	実績	請負・委任との契約形態の違いから手数料がアップすることがネックになり交渉は難航したが、議論を重ね、平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。	民間事業所担当者が積極的に営業に回ることで、一般労働者派遣契約を9件獲得した。			

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
経営・団体運営	組織体制の強化	目標	適正な人材配置により、組織体制の強化が図られている。			適正な人材の配置を行うことができ、土日祝日の開所を含め事務局体制の強化が図られた。	前年度に引き続き、土日祝に正規職員が出勤しており急な依頼にも対応できる体制になっていた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	現場責任者として経験豊富な高齢職員を雇い入れ現場対応にあたるとともに、プロパー職員が土日祝日を含め常に出動している体制を整えることで、突発事項に対応する。	年次計画	新規雇用 土日祝開業	継続雇用 土日祝開業	継続雇用 土日祝開業		
	指針該当項目⑩	実績	指定管理業務を行う体育施設の現場責任者として経験豊富な高齢職員を採用、配置するとともに、プロパー職員が土日祝日を含め常に出動している体制を整えることで、突発事項に対応した。	指定管理業務を行う体育施設の現場責任者として経験豊富な高齢職員の雇用を継続し、配置するとともに、引き続きプロパー職員が土日祝日を含め常に出動している体制を整えることで、突発事項に対応した。			
	中長期計画の策定	目標	中長期計画が策定され、計画に沿った事業運営と結果の検証が行われることで、事業の方向性が明確になされている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
中長期計画を策定し、実績の検証を行っていくことで事業の方向性を明確にする。	年次計画	中長期計画を策定する。	結果の検証を行い、目標を再確認し、実現を目指す。	結果の検証を行い、目標を再確認し、実現を目指す。			
指針該当項目③	実績	今後の方向性を示す中期計画について、策定委員会(今回限り。)を立ち上げ、シルバー人材センター理事からと、市担当課推薦により委員を選任し、検討を重ね、平成27年度から31年度までの中期計画を策定した。	策定した中期計画に沿って事業を推進した。				
			実績との検証を行うことで、事業の方向性を明確にすることができた。		事務局機能の強化については順調に行われている。今年度は会員数の大幅な減少が見られたため、対策をとる必要がある。		

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
財 務	事務費率の見直し	目標	事務費率の見直しにより、財源の確保が図られている。			国庫補助金の獲得には市補助金の同額以上の裏付けが必要であることから、事務費率の見直しのほか財源の確保について検討が必要。	検討を行った内容について次年度は実施に移せるよう努める必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	事務費率の見直しを行い、財源の確保に努める。	年次計画	検討・交渉	5%	8% (単発は10%)		
	指針該当項目(一)	実績	財源の確保のため、事務費率の見直しについて検討を行った。	財源の確保のため、国庫補助金の獲得も含めて、事務費率の見直しについて検討を行った。			
	制度の継続実施	目標	事業運営協力金制度の継続実施により、財源の確保が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	会員及び職員に理解を求め、1%の協力金と基本給カットを継続する。	年次計画	1%の協力金と基本給カットを継続する。	1%の協力金と基本給カットを継続する。	1%の協力金と基本給カットを継続する。	事業運営協力金制度と、職員基本給カットの継続実施により、財源の確保が図られた。	目標が達成されている。引き続き会員や職員の理解を得られるよう丁寧な説明を行っていく必要がある。
	指針該当項目⑨	実績	会員及び職員の理解を得て、1%の協力金と基本給カットを継続して実施した。	会員及び職員の理解を得て、1%の協力金と基本給カットを継続して実施した。			
	新規契約の獲得	目標	一般労働者派遣事業及び職業紹介事業への対応をすすめ、民間事業所等からの受注率が向上している。			契約件数は目標に達しなかったが、事業規模を示す延作業量は、1,080人日の目標に対し、996人日まで近づけることができた。	前年度の経験を生かして、積極的に営業が行われた。次年度は目標値に達するよう契約に繋がった件を参考にして引き続き積極的な営業を行っていただく。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	民間事業所等の多様化するニーズ(指揮命令の必要、社員との混在現場)に対応するため、一般労働者派遣事業や、職業紹介事業に積極的に取り組み、新たな契約の獲得を目指す。	年次計画	検討・実施 (15件)	実施 (20件)	実施 (20件)		
	指針該当項目⑦	実績	請負・委任との契約形態の違いから手数料がアップすることがネックになり交渉は難航したが、議論を重ね、平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。	民間事業所担当者が積極的に営業に回ることで、一般労働者派遣契約を9件獲得した。			
	新規自主事業の実施	目標	新規事業開拓により、自主財源が確保されている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	新たなニーズの開拓を行い、新規の自主事業の実施を目指す。	年次計画	検討・実施 (民間39%)	実施 (民間40%)	実施 (民間41%)	事業拡大を図ったが、講師陣の体調不良などがあり、拡大できなかった。講師メンバーを補充し、育成を行った。	中級クラスのパソコン教室は需要が高いため、予定通り開催できるよう、講師の確保に努める必要がある。
指針該当項目⑤	実績	IT事業について、60歳以上の市民向けのパソコン教室のうち、需要の高い中級クラスを増やすことで、事業の拡大を図った。収入前年比165%	民間との契約実績は36.1%であった。IT事業について、60歳以上の市民向けのパソコン教室のうち、需要の高い中級クラスの事業拡大を図ったが、収入前年比は△30%であった。				

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
人材育成	人材育成計画の策定	目標	計画的な研修の実施により、職員の担当業務のスキルアップが図られている。			計画的な研修の実施により職員の担当業務のスキルアップを図った。	他市との合同研修会を行うことで、自分達に足りない点が何かを把握でき、スキルアップに繋がっていると思われる。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	人材育成の一環として、担当する業務のスキルアップのための研修を実施。	年次計画	近隣他市シルバー人材センターと合同での業務研修を行う。	近隣他市シルバー人材センターと合同での業務研修を行う。	近隣他市シルバー人材センターと合同での業務研修を行う。		
	指針該当項目④	実績	大阪府シルバー人材センター協議会や近隣各市と合同での研修会に9回参加した。	大阪府シルバー人材センター協議会や近隣各市と合同での研修会に11回参加した。			
	適正な人員配置	目標	適正な人員配置により、人材育成が推進されている。			人材の継続雇用により適正な人員配置を行うことができた。 正規職員退職者の補充のため、採用試験を実施し、2名を採用した。	適切な人員配置が行われている。 引き続き定年による退職を見据えて必要に応じて採用試験を設ける必要がある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	適正な人員配置の検討を行い、必要に応じて職員の採用を行う。	年次計画	人員配置を検討し、必要に応じて職員の採用を行う。	退職者年限を見据えた職員登用の検討	退職者年限を見据えた職員登用の検討		
	指針該当項目(-)	実績	現場対応のための高齢職員3名と受付担当の臨時職員を3名採用し、適正な人員配置を行った。	現場対応のための高齢職員3名と受付担当の臨時職員を3名の雇用を継続し、適正な人員配置を行った。 正規職員について、退職者が出たため新たに2名を採用した。			
	研修の実施	目標	計画的な研修の実施により、職員の担当業務のスキルアップが図られている。			研修実施計画により、27年度は職業紹介責任者講習に参加し、職員の担当業務のスキルアップを図った。	職業紹介事業について今年度は実績がなかったため、今回の研修で学んだことを生かし、事業への対応を行っていただく。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
専門職研修については、全国シルバー人材センター事業協会等が主催する外部研修に積極的に参加をしていくとともに、知識・情報の共有化を図る	年次計画	・一般労働者派遣元責任者講習への参加 ・有料職業紹介責任者講習への参加 ・その他専門研修・講習への参加	・一般労働者派遣元責任者講習への参加 ・有料職業紹介責任者講習への参加 ・その他専門研修・講習への参加	・一般労働者派遣元責任者講習への参加 ・有料職業紹介責任者講習への参加 ・その他専門研修・講習への参加			
指針該当項目④	実績	一般労働者派遣元責任者講習へ1名参加した。	職業紹介責任者講習へ1名参加した。				

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
人材育成	研修の実施	目標	職員研修の企画・実施による知識の向上が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	他の外郭団体と協力して、経理や労務等の研修を開催するとともにシルバー人材センターとしての経理、労務等の特殊性を理解し、さらに研修を重ねる。	年次計画	施設管理公社、保健センターとの共催による研修会を開催する。	独自での研修を企画・実施する。	全ての職員が内容を理解できるように引き続き研修を行う。		
	指針該当項目④	実績	施設管理公社、保健センターとの共催による接遇研修を開催し、職員2名が参加した。	北摂7市3町のセンター合同で職員研修を開催した。テーマは会員拡大と普及啓発について。			
	研修の実施	目標	職員研修の企画・実施による知識の向上が図られている。				現状の課題に見合ったテーマの研修が開催できている。さらに開催時間を工夫することで参加率を増加させることができている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	摂津市及び目的を同じくする他市シルバー人材センター並びに市外郭団体間での人事交流を検討する。	年次計画	目的を同じくする他市シルバー人材センターとの人事交流の検討	給与規則、就業規則等の調整	人材育成計画の見直し		
	指針該当項目④	実績	近隣他市シルバー人材センターとの人事交流について検討した。	近隣他市シルバー人材センターとの人事交流について検討した。			
	研修の実施	目標	過去のクレームの検証と対応研修の企画・実施により、現場対応能力が向上している。				現在の職員数では人事交流は難しく、新規採用職員の職務習熟に応じて、人材育成方法の検討が必要。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	継続して接遇研修を行うとともに、過去のクレームの検証と分析を行い再発防止の研修を行う。	年次計画	検証・分析・実施 (年1回2日間)	継続 (年2回4日間)	継続 (年2回4日間)		
	指針該当項目④	実績	施設管理公社、保健センターとの共催による接遇研修を開催し、職員2名が参加した。飲食禁止のお願いに係るクレームの事例を挙げ、参加者が当事者に扮して各々が考えるやり取りを行った後に講師が講評を行う方法で講習を行い、過去の検証をした。	現場対応能力アップのため、大阪企業人権協議会が発行する人権腕だめし(テキスト)を用いて人権に関する基礎知識を学んだ。			
研修の実施	目標	過去のクレームの検証と対応研修の企画・実施により、現場対応能力が向上している。				外部職場を含めて全職員が人権の基礎について学習した。	
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
継続して接遇研修を行うとともに、過去のクレームの検証と分析を行い再発防止の研修を行う。	年次計画	検証・分析・実施 (年1回2日間)	継続 (年2回4日間)	継続 (年2回4日間)			
指針該当項目④	実績	施設管理公社、保健センターとの共催による接遇研修を開催し、職員2名が参加した。飲食禁止のお願いに係るクレームの事例を挙げ、参加者が当事者に扮して各々が考えるやり取りを行った後に講師が講評を行う方法で講習を行い、過去の検証をした。	現場対応能力アップのため、大阪企業人権協議会が発行する人権腕だめし(テキスト)を用いて人権に関する基礎知識を学んだ。				

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	
事業	新規事業の開始	目標	新規事業開始により事業が拡充されている。			契約件数は目標に達しなかったが、事業規模を示す延作業量は、1,080人日の目標に対し、996人日まで近づけることができた。	前年度の経験を生かして、積極的に営業が行われた。次年度は目標値に達するよう契約に繋がった件を参考にして引き続き積極的な営業を行っていただく。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業について検討、実施することで多様化するお客様のニーズに応じていくとともに、受注の拡大と収益の向上を図る。	年次計画	検討・実施 (15件)	実施 (20件)	実施 (20件)		
	指針該当項目⑦	実績	請負・委任との契約形態の違いから手数料がアップすることがネックになり交渉は難航したが、議論を重ね、平成27年度当初からの一般労働者派遣契約を1件獲得した。	民間事業所担当者が積極的に営業に回ること、一般労働者派遣契約を9件獲得した。			
	土日祝日の窓口業務の開始	目標	ニーズの多様化に対応した事業の強化が図られている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	お客様のニーズに応えるため、土日祝日の窓口業務を開始する。	年次計画	土日祝日の窓口業務を開始する。	土日祝日の窓口業務を行う。	土日祝日の窓口業務を行う。		
指針該当項目⑤	実績	シフト制での就業に切り替えを行い、年末年始以外の土日祝日の窓口業務を開始した。	シフト制での就業に切り替えを行い、年末年始以外の土日祝日の窓口業務を継続して実施した。				
情報公開	ホームページの充実を図る	目標	事業情報の積極的な公開により、透明性の確保が図られている。			団体によっては、財務諸表のみならず、役員名簿や諸規則まで公開しているところがあり、そこまでの公開が必要か検討した。	他市の状況を把握した上で、十分な検討が行われている。次年度は検討した内容をもとに公開を実施していただく。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	ホームページ上での財務諸表等事業所情報の公開について、近隣他市センターと足並みをそろえるため、上部団体である全国シルバー人材センター事業協会等の動向を見据えながら、検討・実施する。	年次計画	近隣他市センターと足並みをそろえるため、上部団体である全国シルバー人材センター事業協会等の動向を見据えながら、検討・実施する。	財務諸表等事業所情報の公開を実施する。	財務諸表等事業所情報の公開を実施する。		
	指針該当項目⑫⑬	実績	上部団体等の動向を見据えながら検討した。	上部団体等の動向を見据えながら公開の範囲について検討した。			

摂津市シルバー人材センター経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)					
情報公開	ホームページの充実を図る	目標	就業機会の積極的な公開により、就業機会の提供の拡大に結び付いている。			就業情報のホームページへの公開を検討したが、公開には至らなかった。代わりに新入会員に対する説明会時に就業情報一覧表を開示し、説明を行った。	ホームページでの就業情報の公開にはまだ課題が残っている状態。新入会員説明会での公開とホームページでの公開を並行して行えるよう引き続き検討する必要がある。				
			平成26年度	平成27年度	平成28年度						
	具体的内容										
	ホームページ上での就業情報(求人)の公開方法について検討、実施する。	年次計画	ホームページ上での就業情報(求人)の公開方法について検討、実施する。	ホームページ上での就業情報(求人)の公開を実施する。	ホームページ上での就業情報(求人)の公開を実施する。						
	指針該当項目⑫⑬	実績	就業情報のホームページへの公開について検討したが、新入会員研修時に一覧表での開示をして説明する方法を採用した。	就業情報のホームページへの公開について検討したが、新入会員説明会時に一覧表での開示をして説明する方法を継続して採用した。							
	ホームページの充実を図る	目標	ホームページの内容が適切に更新されている。					職員採用情報とともにエントリーシートをダウンロードできるようにし、また、台風接近時には、暴風警報発令に伴う施設の利用制限についての説明など、適時適切な更新を行った。	申込書が分かりにくいところに公開されているため、より目立つ箇所へ公開する必要がある。		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度						
	具体的内容										
	適時適切なホームページの更新が行えるよう、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	年次計画	適時適切な更新が行えるよう、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	適時適切な更新を実施する。	適時適切な更新を実施する。						
	指針該当項目⑫⑬	実績	職員採用情報や、台風情報など適時適切な更新を行った。	職員採用情報や、台風情報など適時適切な更新を行った。							
	ホームページの充実を図る	目標	ホームページのさらなる管理が実現されている。							会員の高齢化に伴い、長期間同一会員が管理に携わることが難しく、事務局内での体制づくりやアウトソーシングも視野に入れて検討が必要。	パソコンのスキルを持った会員への依頼が難しく、正規職員で管理することが検討されている。管理する者が決まり次第、さらに見やすいホームページ作りを行っていただく。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度						
具体的内容											
ホームページのさらなる有効活用に向けて、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	年次計画	さらなる有効活用に向け、会員活用も含めて体制づくりを検討し、実施する。	必要に応じて管理体制の見直しを行いつつホームページを有効に活用する。	必要に応じて管理体制の見直しを行いつつホームページを有効に活用する。							
指針該当項目⑫⑬	実績	IT事業に従事する会員と交渉するなど、体制づくりを検討した。	引き続きパソコン等のスキルを持つ会員と交渉、相談を重ねホームページ管理体制づくりを検討した。現状での管理はプロパー職員が行った。								

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
経営・団体運営	役員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底	目標	すべての役職員が、高潔な倫理を保持し、法令を遵守し、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保が図られている。			研修会に参加することや他市と福祉活動に関する情報交換を行うことで社協役員の意識向上を図ることができた。	交流会、研修会へ計画的、継続的に役員参加が行われており、意識向上が図られている。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		具体的内容					
	市内における地域福祉活動現地研修会の開催	年次計画	現地研修会(年2回)	現地研修会(年2回)	現地研修会(年2回)		
	指針該当項目(③④)	実績	役員が高槻市・豊中市との活動交流会に参加(1回)した。	豊能町他で実施された研修会に社協役員が参加(3回)した。			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		具体的内容					
大阪府社協等外部団体の実施する研修会への積極的な参加	年次計画	外部研修会への参加(年2回)	外部研修会への参加(年2回)	外部研修会への参加(年2回)			
指針該当項目(③④)	実績	大阪府社協主催の研修会に社協役員が参加(2回)した。	大阪府社協主催の研修会に社協役員が参加(2回)した。				
経営・団体運営	職員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底	目標	すべての役職員が、高潔な倫理を保持し、法令を遵守し、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保が図られている。			日頃の業務を遂行するにあたり研修会を職員自ら企画することで意識向上を図ることができた。	委員会で企画された研修が実施されるとともに、研修のフィードバックも行われ、職員の資質向上が図られている。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		具体的内容					
	職員の資質向上のための職員研修委員会の設置による、計画的な研修会・学習会の開催	年次計画	職員研修委員会を設置し、研修を企画運営する	委員会による職員研修会の実施(年2回)	委員会による職員研修会の実施(年3回)		
指針該当項目(④⑨)	実績	管理職員で構成する委員会を設置し、新制度に関する研修会を開催した。(年1回)	職員の資質向上に関する研修会を開催するとともに人権研修を受講した職員がフィードバックを行った。(年2回)				
経営・団体運営	事業の展開に際しての住民参加の徹底	目標	住民参加を徹底するために、地域のあらゆる団体・組織を構成員とし地域福祉を推進している。			より多く会費募集を図るとともに地域福祉活動への参加と協力を呼びかけることができた。	自治会の加入率低下に代表されるように、地域のコミュニティーが変化してきている。変化に対応した会費の在り方を検討する必要がある。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		具体的内容					
	新規開拓のための会員制度の拡充と募集方法・期間等の見直し	年次計画	会費募集内容与方法等の検討	前年度会費より3%増収	前々年度会費より5%増収		
指針該当項目(⑤)	実績	会員募集の根幹となる自治会へ、自治連合会主催の会議へ参加し事業趣旨の説明を行い、協力を要請した。	引き続き、自治連合会主催の会議へ参加し事業趣旨の説明を行い全自治会から協力をいただけるよう再依頼した。会費については前年度比4%減であった。				

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
地域福祉事業	地域活動に対する相談や支援、助言・指導などを充実	目標	地域福祉活動への住民参加の促進を図るため、校区福祉委員会や民生委員等と連携し、相談や支援、助言・指導などが行っている。			より多くの市民に対して、地域福祉活動への住民参加の促進を呼びかけることができた。	地域とのつながりを活かし、地域のニーズを把握した講座が企画・実施されている。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域情報の収集・発信・情報共有のための、地域役員等の研修・学習会の開催	年次計画	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校区1か所)	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校区2か所)	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校区4か所)		
	指針該当項目(⑤)	実績	「生活困窮者自立支援事業と介護保険制度の改正について」をテーマに地域福祉活動講座を実施した。(中学校区1か所)	「新たな福祉課題について」をテーマにした地域福祉活動講座と「介護予防」に関する講座を開催した。(中学校区2か所)			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	校区福祉委員会活動の中心となる地域活動拠点の整備・充実	年次計画	整備済4か所の拠点の充実	新規拠点の整備検討	新規拠点の整備(計5か所)	整備検討を市、校区等福祉委員会と計画的に進めることができた。	建替えを控えて、校区等福祉委員会との協議の場の設定、協議内容の整理に積極的に参画されていた。
	指針該当項目(⑤)	実績	地域福祉活動拠点において、自転車置場等の整備を行った。	「デイハウスました」の建替え準備を行った。			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域福祉活動の担い手の育成・支援の充実	目標	地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し、身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行っている。			情報交換を行うことで各校区福祉委員会活動の充実につなげることができた。	本交流会では各拠点の事業の状況等を得る好機となっている。また、利用状況報告が統一され比較が容易にできるようになった。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
校区福祉委員会活動間の情報交換を図る	年次計画	活動交流会開催(年1回)	活動交流会開催(年1回)	活動交流会開催(年1回)			
指針該当項目(⑤)	実績	活動拠点を運営する4校区等福祉委員会による情報交換会を実施した。	活動拠点を運営する4校区等福祉委員会による情報交換会を実施した。				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
校区福祉委員会活動のガイドラインやマニュアルの作成	年次計画	ガイドライン・マニュアルの内容検討	校区等福祉委員会とのガイドライン・マニュアルの作成	校区等福祉委員会とのガイドライン・マニュアルの運用	校区等福祉委員会活動の周知と参加を図るための情報収集を行うことでマニュアル作成準備を行った。	校区等福祉委員会の活動を中核とした、マニュアルの作成の準備が行われていた。	
指針該当項目(⑤)	実績	マニュアル作成にあたり、大阪府下担当者会議等で、他市の状況について情報収集を行った。	新たな課題に対して求められる地域福祉活動を展開するため校区等福祉委員会と情報交換等を実施し、マニュアルを作成する準備を行った。				

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
地域福祉事業	だれもが安心して住み慣れた地域で暮らすことができる仕組みづくりの充実	目標	地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し、身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行われている。			災害時要援護者支援制度と社協が実施する各種事業との連携の必要性について再認識することができた。	災害時要援護者支援制度と社会福祉協議会事業との連携を確認するとともに、市とのボランティア協定の締結についても検討を行った。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域住民同士による見守り体制の確立と充実	年次計画	市が実施する災害時要援護者支援制度との連携	校区等福祉委員会による要援護者見守り体制の検討	校区等福祉委員会による要援護者見守り体制の実施充実		
	指針該当項目(⑤)	実績	校区等福祉委員会活動やボランティア活動との連携について、保健福祉課と協議した。	校区等福祉委員会活動やボランティア活動との連携について、保健福祉課と検討を図った。			
	地域福祉活動の担い手の育成・支援の充実		地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し、身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行われている。				
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域における新たな地域人材の発掘・育成のための講座・研修会の開催	年次計画	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年1か所)	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年2か所)	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年4か所)	より多くの市民に対して、地域福祉活動への住民参加の促進を呼びかけることができた。	地域とのつながりを活かし、地域のニーズ把握した講座が企画・実施されている。
	指針該当項目(⑤)	実績	「生活困窮者自立支援事業と介護保険制度の改正について」をテーマに地域福祉活動講座を実施した。(中学校区1か所)	「新たな福祉課題について」をテーマにした地域福祉活動講座と「介護予防」に関する講座を開催した。(中学校区2か所)			
人材育成・発掘事業	ボランティア活動に関する様々な相談や支援活動を展開	目標	地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、ボランティアセンターが運営され、様々な相談や支援活動が展開できている。			地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、関係機関や地域住民と連携を図ることができた。	社会福祉施設連絡会と連携し、地域の要求を満たした。ボランティア活動受入マニュアルが作成された。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	ボランティア人口の拡充のためのボランティアセンターの機能強化		福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル作成検討	福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル作成	福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル運用		
	指針該当項目(⑤)	実績	社会福祉施設連絡会において、実務担当者による検討会を開催した。	社会福祉施設連絡会において、実務担当者によるボランティア受入ガイドラインを作成した。			
	ボランティア相談窓口機能の拡充	年次計画	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で3か所月3回)	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で4か所月4回)	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で5か所月5回)		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	指針該当項目(⑤)	実績	出張ボランティアセンターを毎月3か所各1回実施した。	出張ボランティアセンターを「福祉なんでも出張相談」に変更し実施した。(地域福祉活動拠点で4か所月4回)	相談形態を変えることで地域住民からのニーズをより把握し、サービスやボランティア活動へ結び付ける体制づくりを行った。	実施場所を増やし、相談内容も見直しを行われた。今後は相談の周知が課題。	

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)		
人材育成・発掘事業	大規模災害発生時における災害ボランティアセンターへの対応	目標	地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、ボランティアセンターが運営され、様々な相談や支援活動が展開できている。			市民に対して災害時における支援と、協力の必要性に対する意識向上を図ることができた。	講座は計画的に開催されている。今後は受講者をボランティアリーダーとしてどう連携していくか検討する必要がある。	
			平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	具体的内容	年次計画	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年1回)	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年2回)	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年2回)			
	指針該当項目(⑤)	実績	「宇治市災害ボランティアセンターの運営とボランティアの役割」をテーマに災害ボランティアリーダー養成講座を開催(年1回)した。	「災害ボランティアセンターの運営とボランティアの役割」をテーマに災害ボランティアリーダー養成講座を開催(年1回)した。				
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	市民への災害時支援に対する意識向上と、災害発生時における対応をスムーズに図るためにセンターの常設が必要であると改めて認識した。	災害ボランティアセンター常設に向け課題が整理されている。	
	具体的内容	年次計画	災害ボランティアセンター常設に向けた準備	災害ボランティアセンター常設に向けた準備	災害ボランティアセンターの常設実施			
	指針該当項目(⑤)	実績	災害時ボランティアセンター常設の準備として、既に常設している宇治市等の状況を聞いた。	大阪府下で災害ボランティアセンターを常設設置しているセンターに状況を聞いた。				
			平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		災害対応に関する市との協定締結	年次計画	協定の締結を検討	協定の締結を実施	協定に基づく訓練シミュレーションの実施	災害時における支援体制を明確にするために市との協定締結を今後進める。	他市の協定を参考に、協定内容の検討が行われ、協定案が作成された。
		指針該当項目(⑤)	実績	近隣他市の状況を確認した。	協定案を作成した。			
		地域住民に対する地域福祉への参加呼びかけの充実	目標	いつでもだれでもボランティア活動に参加することができる環境が整備できている。			ハンドブックの内容等について、内部で検討を行ったが、作成・配布はできなかった。	ハンドブックの準備が整ったことは確認したが、作成・配布はできていない。
				平成26年度	平成27年度	平成28年度		
具体的内容	年次計画	社協ニュース等による周知・PRの見直しの検討	社協事業及び地域福祉活動のハンドブックの作成・配布	社協事業及び地域福祉活動のハンドブックの作成・配布				
指針該当項目(⑤)	実績	社協ニュースに掲載しているボランティア活動に関する情報を充実させた。	ハンドブックの作成準備はできたが、作成・配布はできなかった。					

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)		
人材育成・発掘事業	地域住民に対するノーマライゼーションの理念の啓発	目標	社会福祉への理解と関心が深まり、ノーマライゼーションの理念が定着し積極的に地域住民が福祉活動に参加されている。			児童・生徒に対してノーマライゼーションの意識醸成を図ることができた。	支援学校への啓発講座は継続的に開催されている。今後は公立校への広がりが課題。	
			平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	具体的内容							
	小・中学校の生徒児童への福祉教育の充実	年次計画	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施検討	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施(支援学校を含む学校2か所)	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施(支援学校を含む学校3か所)			
	指針該当項目(⑤)	実績	福祉学習のため、手話ボランティアグループを支援学校に派遣した。	福祉学習のため、手話ボランティアグループを支援学校に派遣した。				
地域生活支援事業	誰もが安心して安全に生活できるような支援を展開する	目標	市民に分かりやすく利便性が高い相談窓口が整備され、多様な福祉ニーズに対し迅速な対応を図っている。			多様な福祉ニーズに対し迅速な対応を図るべく各種事業を市と連携し実施する体制づくりに努めることができた。	CSW事業に関し、地域福祉計画改定に合わせ協議を行った。	
			平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	具体的内容							
	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)事業の受託によるCSWの設置と中学校区単位における地域福祉活動スーパーバイザーの設置	年次計画	事業受託の検討	CSW事業の受託に関する協議	中学校区単位に設置(スーパーバイザー1名配置)			
		指針該当項目(⑤)	実績	地域福祉増進のため、各種事業の委託を担当課と協議した。	地域福祉増進のため、CSW事業の委託を担当課と協議した。			
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	ひとり暮らし高齢者の安否確認を行うライフサポーターの中学校区単位への設置	年次計画	体制充実のためのライフサポーター増員の検討(現在3名)	体制充実のためのライフサポーターの増員・活動強化	体制充実のためのライフサポーター活動強化	高齢者に対する支援体制の確立に向けた事業展開を図るべく協議を進めることができた。	ライフサポーター増員に向け、担当課と具体的な協議が進んでいる。	
	指針該当項目(⑤)	実績	今後のライフサポーター事業の充実に向けて協議を行った。	今後のライフサポーター増員と事業の充実に向けて協議を行った。				
	地域福祉活動機能の強化と実施事業の見直し	目標	地域において誰もが安心して安全に生活できるよう、地域や関係機関と連携した支援が展開できている。			今後の事業展開に活かすべく、全職員に対してヒアリングを行うことで意見を集約することができた。	意見集約を確認した。今後は具体的に事業にこの意見が反映されるよう期待する。	
			平成26年度	平成27年度	平成28年度			
具体的内容								
事業効率化を図るためのふれあい配食サービス事業等各種受託事業の見直し	年次計画	事務を含めた内容の見直し検討	事務を含めた内容の見直し実施	事務を含めた内容の見直し実施				
	指針該当項目(⑥)	実績	社協事業全般において「今後の事業の在り方」についてヒアリングを全職員に行った。	社協全体の委託事業において検討を行った。				

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
地域生活支援事業	新たな福祉課題の解決のための相談体制の整備	目標	新たな福祉課題の解決に取り組み、要援護者や生活困窮者に対し相談支援することができている。			新たな福祉課題の解決に取り組むための支援体制づくりに努めた。	継続的に研修会が実施され、連携体制も確立されつつある。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	貸付等関連事業の連携による生活困窮者自立支援制度への対応	年次計画	関係事業との連携と効率化の検討	制度対応の実施	制度対応の実施		
	指針該当項目(⑤⑦⑧)	実績	生活困窮者自立支援制度に関する職員研修を行い、連携体制づくりに努めた。	引き続き、生活困窮者自立支援制度に関する職員研修を行い、連携体制づくりに努めた。			
在宅介護支援事業	高齢者や障害者(児)などが自立した日常生活や社会生活を営むことができる事業展開	目標	高齢者や障害者(児)などが自立した日常生活や社会生活を営むことができる事業展開が図られている。			サービスの向上を図るべく、他機関等との連携強化と機能役割の調整を行うことができた。	担当課及び介護事業所等との新制度への移行に向けた検討会の開催を確認した。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	他事業所との連携強化と機能役割の調整と介護保険制度、障害者総合支援法の改正等に伴う事業所体制の見直し	年次計画	新制度に応じた体制の検討	新制度に応じた体制の実施	新制度に応じた体制の実施		
	指針該当項目(⑥)	実績	介護保険制度改正に合わせて、他機関等との連携強化と機能役割の調整をし、事業所の体制づくりを検討した。	介護保険制度改正に合わせて、他機関等との連携強化と機能役割の調整をし、事業所の体制づくりのため担当課と協議を行った。			
在宅介護支援事業	年々多様化し複雑化する在宅介護における課題を解決する	目標	家族の支援の在り方等、年々多様化し複雑化する在宅介護の課題を解決することができている。			介護者家族の会活動等との周知を図るとともに要介護者とその家族の支援として「つどい場づくり」を市民の協力のもと積極的に進めることができた。	活動の場を地域福祉活動支援センターから中学校区まで広げられた。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	介護者家族の会活動等の周知徹底や家族などへの支援等事業の拡充と認知症家族の支援とつどい場づくりの支援	年次計画	認知症本人と家族のつどいカフェ等実施(月1回)	中学校区単位における認知症本人と家族のつどいカフェ等実施(月1回)	中学校区単位における認知症本人と家族のつどいカフェ等実施(月1回)		
	指針該当項目(⑤)	実績	老人介護者(家族)の会と協力し、認知症本人と家族のつどいカフェ等を実施した。(月1回)	老人介護者(家族)の会と協力し、認知症本人と家族のつどいカフェ等を中学校区単位で実施した。(年16回)			
地域包括支援事業	高齢者の保健医療の向上を支援する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			地域の高齢者に対する保健医療の向上と福祉の増進のための支援を行うことができた。	健康づくりグループの組織化は継続的に確実に進められている。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	高齢者の健康に関する取り組みを地域住民に広める	年次計画	新たな健康づくりグループづくりの支援	健康づくりグループ支援の充実	健康づくりグループ支援の充実		
	指針該当項目(⑤)	実績	新たな健康づくりグループの組織化を行った。(2グループ)	新たな健康づくりグループの組織化を行った。(5グループ)			

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
地域包括支援事業	地域住民へ包括的な支援を提供する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			地域包括支援センターの認知度向上を図ることができた。	校区等福祉委員会を中心にPRを勧めておられ、認知度が上がっている。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	地域包括支援センターの認知度向上に取り組む	年次計画	校区等福祉委員会との交流会の開催	校区等福祉委員会との交流会の開催	校区等福祉委員会との交流会の開催		
	指針該当項目(⑫)	実績	校区等福祉委員会委員長会議に参加し、地域包括支援センターの活動状況について報告を行った。	校区等福祉委員会委員長会議に参加し、地域包括支援センターの活動状況について報告を行った。			
	支援を必要とする高齢者の把握と支援体制の充実を図る	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			制度改正に対する情報収集を積極的に行い体制強化を図るための検討を行った。	担当課及び介護事業所等との新制度への移行に向けた検討会の開催を確認した。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	介護保険制度改正に伴う介護予防事業の充実	年次計画	介護保険制度改正による事業の充実の検討	介護保険制度改正による事業の充実	介護保険制度改正による事業の充実		
	指針該当項目(⑤)	実績	介護保険制度改正にともなう事業所としての体制強化を図るための検討を行った。	介護保険制度改正にともなう事業所としての体制強化を図るための担当課と協議を行った。			
	高齢者支援のため地域住民との連携を強化する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			市民と専門職、関係機関とのネットワークを構築するきっかけづくりができた。	継続的に地域ケア会議を開催され、地域に会議が浸透しつつある。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	市民と専門職、関係機関とのネットワークを構築するとともに、連携・強化を図るための地域ケア会議の設置・開催	年次計画	地域ケア会議の設置(中学校区ごとで年3回開催)	地域ケア会議の充実(中学校区ごとで年3回開催)	地域ケア会議の充実(中学校区ごとで年3回開催)		
	指針該当項目(⑫)	実績	地域ケア会議を中学校区ごとで定期的に開催した。(各年3回)	地域ケア会議を中学校区ごとで定期的に開催した。(各年3回)			
高齢者の権利を擁護する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。			詐欺や悪徳商法に対処する手立てとしての成年後見制度の啓発と周知を図ることができた。	講座の対象者を考慮され、成年後見制度の幅広い周知が行われている。	
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
「成年後見制度」を広く一般的に活用するため制度の啓発と利用支援を行う	年次計画	講座の開催(年1回)	中校区単位での開催(2中学校区)	中校区単位での開催(3中学校区)			
指針該当項目(⑤)	実績	詐欺や悪徳商法に関する講座を市民を対象に開催した。(年1回)	介護保険事業所等を対象に講座を開催した。(年2回)				

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
情報公開・発信事業	社協に対する認知度の向上を図る	目標	地域に開かれた組織として、運営の透明性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任が果たされている。			広く行事やイベントニュースを配布することで事業に対する問い合わせが微増する等、社協に対する認知度の向上を図ることができた。	社協ニュースについては、関連行事での配布を確認したが、ハンドブックについては配布はできていない。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	具体的内容						
	社協に対する認知度の向上のためイベントや行事などで広報資料を配布する	年次計画	関連行事における社協ニュースの配布	関連行事における社協ニュース及びハンドブックの配布	関連行事における社協ニュース及びハンドブックの配布		
	指針該当項目(⑫⑬)	実績	他機関が実施する関連行事での配布を行うとともに、関係団体すべてに配布した。	他機関が実施する関連行事での配布を行うとともに、関係団体すべてに社協ニュースを配布した。			
	運営の透明性と中立性・公正性の確保と情報公開・説明責任の遂行	目標	地域に開かれた組織として、運営の透明性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任が果たされている。			ホームページを活用し情報の迅速な提供と情報発信・公開の充実に努めた。	財務諸表等のホームページへの掲載を確認した。
			平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	具体的内容						
	情報の迅速な提供と情報発信・公開の充実のための法人指導による情報公開のためホームページの運営刷新と情報公開に関する規定の順守	年次計画	法人指導による情報公開や即時性を担保するための、ホームページの運営内容の検討	法人指導による情報公開や即時性を担保するための、ホームページ運営実施	法人指導による情報公開や即時性を担保するための、ホームページ運営実施		
	指針該当項目(⑫⑬)	実績	予算決算情報等のホームページでの掲載方法について検討を行った。	予算決算情報等のホームページでの掲載を行った。			
地域福祉の重要性と意義を市民に対し周知を図る	目標	地域福祉の重要性と意義を広く市民に対し周知し、活動への参加を呼びかけている。			講座へ多くの参加があり、社協と地域福祉活動支援センターの周知を図るとともに地域福祉の担い手育成を図ることができた。	市民の集いは継続的に開催されている。さらに、地域福祉計画改定に合わせて、校区等福祉委員会を対象に地域福祉懇談会も開催に協力を得た。	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
具体的内容							
社協と地域福祉活動支援センターの周知のための市民講座の開催	年次計画	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年8回)	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年10回)	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年12回)			
指針該当項目(⑬)	実績	市民を対象に、地域福祉の担い手育成を目的とした連続講座を開催した。(年8回)	市民を対象に、地域福祉の担い手育成を目的とした連続講座を開催した。(年7回)				
市との共催による地域福祉を創造する市民のつどいの開催	年次計画	市民のつどい開催(年1回)	市民のつどい開催(年2回)	市民のつどい開催(年3回)			
指針該当項目(⑬)	実績	校区等福祉委員会の活動の啓発を図るとともに地域福祉の担い手育成を目的としたつどいを開催した。(年1回)	校区等福祉委員会の活動の啓発を図るとともに地域福祉の担い手育成を目的としたつどいを開催(年1回)するとともに、市と共催で小学校区ごとに地域福祉懇談会を開催した。				

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	
		目標	平成26年度	平成27年度			平成28年度
財 務	効果的で効率的な自立経営の推進	目標	事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自立した経営が行えている。			社会福祉法の改正等、法律を遵守しながら自立した経営を図るよう努めた。	社会福祉法改正に伴う、外部監査導入の検討が実施されていた。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	外部監査導入	年次計画	情報公開の充実	外部監査導入検討	外部監査試行		
	指針該当項目(①③)	実績	予算決算情報等のホームページ掲載への方法について検討を行った。	法改正に伴い外部監査導入について検討を行った。			
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	社会福祉法人新会計基準への移行	年次計画	基準移行準備	基準適用	基準適用		
	指針該当項目(①③)	実績	会計士等の指導の下、社会福祉法人新会計基準への移行準備を行った。	会計士等の指導の下、社会福祉法人新会計基準への移行を行った。			
	効果的で効率的な自律経営の推進	目標	事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自立した経営が行えている。			広告掲載による発行費用抑制に努めた。	広告掲載の募集を確認するが、応募がなかった事を確認した。
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	新たな自主財源の確保のため企業・事業等からの広告収入による各種事業実施や広報紙の発行	年次計画	社協ニュースへの広告掲載の検討	社協ニュースへの広告掲載の実施	社協ニュースへの広告掲載の充実		
	指針該当項目(①③⑥)	実績	他市の状況を確認する等、広告掲載の検討を行った。	他市の状況を確認する等、広告掲載の募集を行った。			
	公費財源に関するルール化の市への働きかけ	目標	外郭団体に対する公費財源に関するルール化を市に働きかけている。				
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	不採算事業や委託事業などに関する方針・方向性の確立	年次計画	協議実施	ルール化制定	ルール化制定		
指針該当項目(①③⑥)	実績	委託事業等に関する方針・方向性について、所轄課と協議を行った。	引き続き委託事業等に関する方針・方向性について、所管課と協議を行った。				
具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
各種受託事業に対してあり方を見直す	年次計画	受託事業の見直し内容検討	市との協議	見直し実施			
指針該当項目(①③⑥)	実績	社協事業全般において「今後の事業の在り方」についてヒアリングを全職員に行った。	社協の受託事業全般において担当課との協議に加え、担当職員間においても確認を行った。				
					他市や他外郭団体を参考にに対する公費財源を参考に委託事業等について方針・方向性の確立とルール化を引き続き働きかけていく。	委託事業については、社協の事業運営に関わる重要な事業であり、慎重にルールを確立する事が肝要となる。	
					委託事業を始め事業全般について担当課と協議し今後の方向性等を確認することができた。	全般的な事業について、各課との協議が行われ、課題の整理が進んでいる。	